

2023年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月15日

上場会社名 株式会社サンワカンパニー

上場取引所 東

コード番号 3187 URL <https://www.sanwacompany.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山根 太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 津崎 宏一

TEL 06-6359-6721

四半期報告書提出予定日 2023年5月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第2四半期の連結業績(2022年10月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第2四半期	7,736	—	601	—	604	—	447	—
2022年9月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2023年9月期第2四半期 444百万円 (—%) 2022年9月期第2四半期 —百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第2四半期	24.14	—
2022年9月期第2四半期	—	—

(注) 2022年9月期第3四半期より連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期の数値及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期第2四半期	8,362	3,101	36.5	164.24
2022年9月期	7,644	2,800	36.3	149.61

(参考) 自己資本 2023年9月期第2四半期 3,048百万円 2022年9月期 2,775百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2023年9月期	—	0.00	—	—	—
2023年9月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2023年9月期の配当予想については未定です。

3. 2023年9月期の連結業績予想(2022年10月1日～2023年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	28.2	1,100	15.2	1,080	14.6	748	23.4	41.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年9月期2Q	19,181,600 株	2022年9月期	19,171,000 株
② 期末自己株式数	2023年9月期2Q	619,025 株	2022年9月期	619,025 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年9月期2Q	18,555,411 株	2022年9月期2Q	17,745,563 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。2023年9月期の配当予想は未定ですが、今後の業績等を総合的に勘案し配当を決定次第、速やかに開示いたします。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	9
(収益認識関係)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、経済活動は正常化に向けて回復基調で進み、景気は緩やかな持ち直しの動きが見られました。一方、ウクライナ情勢の長期化に伴うエネルギー価格の高騰や物価上昇に加え、主要各国における金利上昇による世界経済の停滞など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは当連結会計年度を成長加速期の2期目として、積極的な投資を行い、長期ビジョン達成に向けた道筋を作ることを目指し、国内事業の収益基盤強化、海外事業の成長拡大、新事業の創造に取り組みました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高7,736百万円、営業利益601百万円、経常利益604百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益447百万円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。なお、各事業セグメントの売上高には、事業セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

① 住設・建材EC事業

国内におきましては、継続購入促進策の実施により既存顧客の稼働数が増加したことに加え、WEB広告をはじめとした各種の集客施策により登録会員数が増加したこと、また、高単価商材の販売や市況影響による段階的な値上げ、クロスセルの促進などにより購入単価が上昇し、第2四半期連結累計売上高は過去最高となりました。急激な為替の変動や資材価格の高騰により粗利率が若干低下しておりますが、取引先との仕入価格交渉や販売価格の調整等により通期では一定の水準に回復する見込みです。主力の洗面カテゴリでは、前期に発売した当社らしいミニマルデザインのミラーボックス《スミス》や、スタイリッシュなフロアタイプの洗面台《フィオレット》の売上が非常に好調なほか、売上構成比率で第3位の建具カテゴリも大きく売上を伸ばしております。

海外におきましては、中国での強いコロナ規制により数カ月ビジネスが滞った影響もありましたが、販売代理店を通じた案件獲得や展示会への出展、SNSを利用したブランド認知の獲得など、各国において需要創造を進めております。

以上の結果、売上高7,133百万円、セグメント利益919百万円となりました。

② 住宅事業

住宅事業におきましては、連結子会社であるベストブライト社において、資材価格高騰による影響を吸収しきれず営業損失となりましたが、販売体制を刷新し、新たな販売パートナーの開拓や物件のPRポイント明確化による訴求など各種施策を展開して販売拡大に取り組んでおります。また、新たに建築する物件ではサンワカンパニーの人気商品を採用するなど、顧客満足度の高い住宅を提供することで付加価値を高め、適正な利益の確保に努めてまいります。

一方、当社と加盟工務店が一体となって自由設計でデザイン性の高い住宅設計を可能としていくサービス《ASOLIE》では、新規加盟工務店が順調に増加しており、加盟工務店がデザインコードを利用して建築した《ASOLIE》の家が完成したほか、加盟工務店へ向けた住設・建材の売上も増加しております。

以上の結果、売上高606百万円、セグメント損失48百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ718百万円増加し、8,362百万円となりました。その主な要因は、棚卸資産の増加332百万円、売掛金の増加202百万円、差入保証金の増加127百万円があったことによるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ417百万円増加し、5,261百万円となりました。その主な要因は、短期借入金の増加556百万円があった一方で、長期借入金の減少82百万円、賞与引当金の減少47百万円、未払法人税等の減少47百万円があったことによるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ300百万円増加し、3,101百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加262百万円、新株予約権の増加27百万円があったことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ23百万円減少し、1,363百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は77百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益604百万円、減価償却費70百万円、株式報酬費用57百万円を計上した一方で、法人税等の支払額245百万円、売上債権の増加額196百万円、棚卸資産の増加額332百万円を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は239百万円となりました。これは主に、差入保証金の差入による支出127百万円、資産除去債務の履行による支出55百万円、有形固定資産の取得による支出35百万円、定期預金の預入による支出30百万円を計上したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は294百万円となりました。これは主に、短期借入れによる収入1,100百万円を計上した一方で、短期借入金の返済による支出543百万円、配当金の支払額184百万円、長期借入金の返済による支出77百万円を計上したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2022年11月14日の「2022年9月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,386,891	1,394,198
売掛金	859,906	1,062,880
契約資産	6,913	—
棚卸資産	2,526,276	2,858,727
その他	185,676	253,691
貸倒引当金	△21,203	△21,203
流動資産合計	4,944,462	5,548,294
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	920,481	885,377
リース資産（純額）	3,060	2,970
土地	93,309	93,309
建設仮勘定	4,515	20,844
その他（純額）	67,549	71,719
有形固定資産合計	1,088,917	1,074,220
無形固定資産		
のれん	210,547	188,385
その他	73,352	70,502
無形固定資産合計	283,900	258,887
投資その他の資産		
投資有価証券	284,160	263,832
関係会社株式	0	905
関係会社長期貸付金	133,000	133,000
長期前払費用	645,750	632,635
差入保証金	325,551	453,105
繰延税金資産	50,966	110,578
その他	20,312	20,369
貸倒引当金	△133,000	△133,000
投資その他の資産合計	1,326,742	1,481,427
固定資産合計	2,699,559	2,814,535
資産合計	7,644,022	8,362,830

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,095,406	1,141,289
前受金	400,573	421,447
短期借入金	1,281,820	1,838,650
1年内返済予定の長期借入金	157,913	162,701
未払法人税等	287,481	240,444
契約負債	26,040	29,091
賞与引当金	153,146	105,587
工事損失引当金	1,012	6,505
その他	516,315	469,484
流動負債合計	3,919,707	4,415,200
固定負債		
長期借入金	617,994	535,485
資産除去債務	300,869	303,915
その他	4,770	6,680
固定負債合計	923,633	846,080
負債合計	4,843,340	5,261,280
純資産の部		
株主資本		
資本金	798,612	805,481
資本剰余金	748,612	755,481
利益剰余金	1,431,008	1,693,365
自己株式	△216,186	△216,186
株主資本合計	2,762,046	3,038,141
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,523	10,596
その他の包括利益累計額合計	13,523	10,596
新株予約権	25,111	52,811
純資産合計	2,800,681	3,101,549
負債純資産合計	7,644,022	8,362,830

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
売上高	7,736,734
売上原価	4,988,053
売上総利益	2,748,681
販売費及び一般管理費	2,147,263
営業利益	601,417
営業外収益	
受取利息及び配当金	4
投資事業組合運用益	10,953
その他	3,622
営業外収益合計	14,580
営業外費用	
支払利息	8,984
その他	2,508
営業外費用合計	11,492
経常利益	604,505
特別利益	
固定資産売却益	30
特別利益合計	30
特別損失	
固定資産除却損	0
特別損失合計	0
税金等調整前四半期純利益	604,535
法人税、住民税及び事業税	214,981
法人税等調整額	△58,323
法人税等合計	156,658
四半期純利益	447,876
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	447,876

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	447,876
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△2,926
その他の包括利益合計	△2,926
四半期包括利益	444,950
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	444,950
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	604,535
減価償却費	70,460
のれん償却額	22,162
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△47,559
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	5,493
受取利息及び受取配当金	△4
支払利息	8,984
固定資産売却損益 (△は益)	△30
固定資産除却損	0
株式報酬費用	57,997
投資事業組合運用損益 (△は益)	△10,953
売上債権の増減額 (△は増加)	△196,060
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△332,450
仕入債務の増減額 (△は減少)	45,883
前受金の増減額 (△は減少)	20,874
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△212
その他	△69,600
小計	179,519
利息及び配当金の受取額	4
利息の支払額	△12,078
法人税等の支払額	△245,438
営業活動によるキャッシュ・フロー	△77,993
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△30,424
有形固定資産の取得による支出	△35,101
無形固定資産の取得による支出	△14,096
資産除去債務の履行による支出	△55,803
差入保証金の差入による支出	△127,572
投資事業組合からの分配による収入	25,493
その他	△1,693
投資活動によるキャッシュ・フロー	△239,198
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,100,200
短期借入金の返済による支出	△543,370
長期借入金の返済による支出	△77,721
配当金の支払額	△184,914
その他	△90
財務活動によるキャッシュ・フロー	294,104
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△23,086
現金及び現金同等物の期首残高	1,386,861
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,363,774

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りについて)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 当第2四半期連結累計期間(自2022年10月1日至2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	住設・建材 EC事業	住宅事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	7,130,350	565,940	7,696,290	—	7,696,290
一定の期間にわたり 移転される財又はサービス	—	38,492	38,492	—	38,492
顧客との契約から生じる収益	7,130,350	604,432	7,734,783	—	7,734,783
その他の収益	—	1,951	1,951	—	1,951
外部顧客への売上高	7,130,350	606,384	7,736,734	—	7,736,734
セグメント間の内部売上高又は 振替高	3,493	—	3,493	△3,493	—
計	7,133,843	606,384	7,740,228	△3,493	7,736,734
セグメント利益又は損失(△)	919,953	△48,077	871,875	△270,458	601,417

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△270,458千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

（重要な後発事象）

（自己株式の取得）

当社は、2023年5月15日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議いたしました。

（1）自己株式の取得を行う理由

企業組織再編の原資に充てる等、今後の資本政策の機動性を高めるため。

（2）取得に係る事項の内容

- | | |
|--------------|--|
| ① 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得し得る株式の総数 | 250,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合1.3%） |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 200,000千円（上限） |
| ④ 取得期間 | 2023年5月17日から2023年7月31日 |
| ⑤ 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

（参考）2023年3月31日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数（自己株式を除く）	18,562,575株
自己株式数	619,025株